

西尾市成年後見制度高齢者利用支援事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、判断能力が不十分な認知症高齢者等の成年後見制度の利用を支援するため、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第32条の規定に基づき市長が後見、保佐又は補助の開始の審判の請求（以下「審判請求」という。）を行う場合の費用及び成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成することについて必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第2条 助成の対象者は、市内に居住する65歳以上の者（65歳未満の者であって特に必要があると認められるものを含む。）であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 民法（明治29年法律89号）第7条、第11条又は第14条第1項に定める状態にある者
- (2) 二親等以内の親族がない者又は二親等以内の親族があっても審判請求を期待することが困難な者
- (3) 審判請求に係る申立費用等の助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者

(助成金の額)

第3条 助成金の額は、次に掲げる費用及び報酬のうち市長が必要と認める額とする。

- (1) 審判請求に関して家庭裁判所が定める申立費用
- (2) 民法第862条、第876条の3第2項及び第876条の8第2項に規定する報酬

(助成の要否)

第4条 市長は、第2条の対象者と見込まれる高齢者を把握したときは、速やかに当該高齢者の生活実態及び心身の状況等を調査し、助成の要否の決定を行うものとする。

(助成金の返還)

第5条 市長は、助成金の交付を受けた者の財産に応じて、助成金の全部又は一部を返還させることができる。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、福祉部長が定める。

附 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年12月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。